

[法人の概要]

① 団体名	栃木県道路公社					
② 設立年月日	昭和46年2月25日	③ 代表者	理事長 鈴木 英樹			
④ 所在地等	宇都宮市仲町1-1		電話 028-622-6598			
⑤ 設立目的 事業内容	有料道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を統合的に行うことを目的とする。 ・有料道路の新設、改築、維持、修繕、道路法に規定する災害復旧その他の管理を行うこと ・その他上記業務に附帯する業務を行うこと					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 2,449,000千円 (内訳) 栃木県出資額 2,449,000千円 (100%) ○○市(町)出資額 () % その他 () %					
⑦ 役員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	3		2			5
常勤	3					3
非常勤			2			2
監事			1	1		2
常勤						0
非常勤			1	1		2
職員	3	2			14	19
常勤	3	2			10	15
非常勤					4	4
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	1	2	1	8	3	50.6才

[主な事業の事業費・概要等] (千円、%)

事業名	R3	R4	事業概要
事業1 道路維持改良事業	2,389,774	2,351,828	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の維持改良
	37.9	27.2	
事業2 道路管理事業	520,519	467,076	宇都宮鹿沼道路及び日光宇都宮道路の管理運営
	8.3	5.4	
事業3 受託事業	159,055	141,994	長大トンネル管理、宇都宮北道路交通管理受託業務
	2.5	1.6	
全体事業	6,303,206	8,644,071	

〈 栃木県道路公社 から県民のみなさまへ 〉

当公社は、宇都宮鹿沼道路(さつきロード)、日光宇都宮道路の管理運営を通じて、栃木県内の広域道路ネットワークの一翼を担っております。国際観光都市「日光」へのスムーズなアクセス、産業の活性化や皆様の日常生活の利便性の向上に向け、施設の老朽化に対応した大規模リニューアル工事や渋滞情報等のスピーディーな提供に取り組むなど、安全・安心・快適にご利用いただけるよう努力して参ります。

令和5年7月 理事長 鈴木英樹

[情報公開]

HP	URL : https://www.totidoko.or.jp
その他(情報誌・SNS等)	Twitter、Instagram、とちぎの道(オリヅナル地図作成)、レイアウト季刊誌(フリーペーパー:ペリーグットリップ)へ掲載

[監査等結果]

名称	実施年月日	結果
令和4事業年度決算監査	令和5(2023)年5月23日	適正
財政的援助団体等の監査	令和5(2023)年1月12日	団体の運営及び補助金等に係る事業は、設立目的等に沿って適正に執行されたものと認められた。

[その他特記事項]

・日光宇都宮道路において、ハイシーズンには日光市及び関係機関と連携し、渋滞対策に取り組んでいる。また、デジタル技術を活用した迅速な渋滞情報等の提供による利便性の向上に取り組んでいる。
 ・財務、給与及び勤怠管理システムは、3公社で共通のシステムを活用。令和5年9月に、クラウド化を完了予定。

[財務指標]

	(%)	R2	R3	R4
自己資本比率	資本合計/負債資本合計×100	21.3	21.5	17.1
流動比率	流動資産合計/流動負債合計×100	49.2	36.0	33.0
有利子負債依存度	有利子負債/負債資本合計×100	37.7	43.8	66.3
売上高対販売・管理費比率	(販売費+管理費)/売上高×100	8.3	8.3	8.4
人件費比率	人件費/(販売費+管理費)×100	66.0	77.6	63.0
総資本経常利益率	経常利益/負債資本合計×100	0.0025	0.0027	0.0038

[収支決算書（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）] (単位：円)

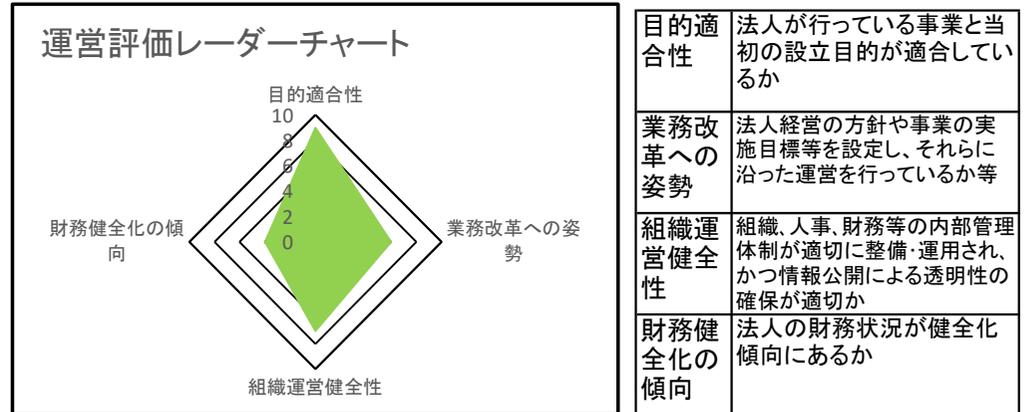
収入の部		支出の部	
業務収入	1,924,348,015	業務費	244,892,000
出資金	0	維持改良費	2,351,828,115
交付金	290,913,871	業務管理費	482,897,257
貸付金	0	一般管理費	110,839,466
借入金	6,021,154,567	業務外支出	5,453,613,966
業務外収入	91,952,726		
当期収入合計 (A)	8,328,369,179	当期支出合計 (C)	8,644,070,804
前期繰越収支差額		当期収支差額 (A-C)	△ 315,701,625
収入合計 (B)	8,328,369,179	次期繰越収支差額	△ 315,701,625
		(B-C)	

[貸借対照表（令和5年3月31日現在）] (単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
流動資産	805,800,619	流動負債	2,439,028,467
預金	596,477,207	未払金	218,328,804
未収金	197,519,130	一年以内返済予定	2,206,137,000
材料および貯蔵品	11,804,282	長期借入金	
		賞与引当金	9,605,775
固定資産	13,774,051,779	その他の流動負債	4,956,888
事業資産	13,158,595,688	固定負債	7,533,958,107
事業資産改築仮勘定	401,173,000	特別法上の引当金等	2,115,099,973
その他の固定資産	214,283,091	負債合計	12,088,086,547
		正味財産	
		基本金	2,449,000,000
		(うち基本財産)	2,449,000,000
		剰余金	42,765,851
		(うち当期正味財産増加額)	(561,117)
		正味財産合計	2,491,765,851
資産合計	14,579,852,398	負債及び正味財産合計	14,579,852,398

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	5	9	10	90%
業務改革への姿勢	5	6	10	60%
組織運営健全性	5	7	10	70%
財務健全化の傾向	5	4	10	40%
合計	20	26	40	65%



[自己評価]

前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	前々年度に続きコロナ禍により交通量が減少し、厳しい運営を強いられたが、大きな事故やトラブルもなく、利用者の安全・安心・快適な走行を確保できた。また、日光道の大規模リニューアル工事等を実施し、更なる安全確保に努めた。		
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	コロナ禍で落ち込んだ交通量の早期回復に向け、広報活動等の強化に努めるとともに、デジタル技術を活用した、リアルタイムの道路交通状況の把握による的確な管理運営と利用者への情報提供に向けた取組を推進する必要がある。		
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全化の傾向の評価を基に作成）	50代以上の職員が7割超であり、若手職員の計画的な採用と育成により技術・知識の継承を進める必要がある。 コロナ禍により財務指標が悪化しており、デジタル技術を活用した業務の一層の効率化や更なる財源確保に努める必要がある。		
県現職派遣の理由、必要性の評価	県との業務調整、県委託業務等の的確な執行のため、公社において不足している技術職員の継続的な派遣が必要不可欠である。		
課題に対する今後の取組の方向性	上記に掲げた事業実施、組織・財務上の課題解決に向けた取組を、役職員一丸となって推進していく。		
得点率の推移	R4 65%	R5 —	R6 —

[所管部局評価]

政策目標		誰もが、いつでも・どこでも、安全・安心・快適に移動できる持続可能な社会の構築	
の 県と 担 役割 割 法人	県の役割	道路整備の総合企画、総合調整及び推進	
	法人に期待する役割	有料道路の整備等を通じた交通円滑化の推進による県民福祉の増進と県内経済の発展への寄与	
財政 (千円) 支出 状況	区分	令和5年度予算額	令和4年度決算額
	補助・交付金	301,664	290,913
	委託料	146,019	141,994
	貸付金		
	その他		
	計	447,683	432,907

指定管理	施設名	管理運営状況評価(R3)				
		A	B	C	D	E
	なし					

締結 状況 (指定)	契約件名	契約締結の方法	指名競争入札又は随意契約とした理由	R4契約金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	長大トンネル施設管理業務委託	随意契約	随②	124,515	管理トンネルの健全性	100%	R2	R3	R4	A

法人の自己評価に対する意見

- ・有料道路の運営では、安全を第一とした管理を行っており、今後も同様に取り組んでいくとともに、デジタル技術の活用による利用者の利便性向上等も進めていく必要がある。
- ・安全確保を図るための取組には財務基盤の安定も必要であることから、更なる財源確保に努めていく必要がある。
- ・法人が期待される役割を果たしていくためには、安定した組織体制のもと、県と適切に連携していく必要があることから、今後も継続的な県技術職員の派遣が必要である。

主な 実施 状況	事業名	事業概要	R4補助金額(千円)	効果測定指標	目標値	実績			効果測定
	有料道路償還事業費補助金	料金徴収期間が満了した有料道路の未償還金処理に要する補助	285,002	未償還金処理額	100%	118,549 千円 (100%)	158,578 千円 (100%)	285,002 千円 (100%)	B

今後の連携・見直し方針	今後も、有料道路の整備、管理等については、専門性や機動性を有する道路公社にその役割を求めていく。
-------------	--

法人の自己評価に対する意見 **B**

[総合評価] [R4行革委員会報告書(個別法人に対する評価等・継続検討項目以外)]

B	総合的所見	<p>収入の柱である道路料金収入において、コロナ禍からの回復傾向が見られる。県内観光の本格的な回復を見据え、積極的な広報やデジタル技術を活用した道路利用者の利便性向上を通して、業務収入の確保を図られたい。併せて、経営体制の整備については、法人の知見の継承のため若手職員の確保・育成に努められたい。道路管理業務においては、効率化・省力化や点検診断精度の向上に資するような新技術の開発動向を注視し、その導入に向けた研究に取り組まれたい。</p>	<p>➢平成24年度に地方3公社の管理業務が統合されたが、統合から10年が経過したことを踏まえ、統合の成果等について検証を行う必要がある。</p> <p>➢増嵩する修繕・更新費用に関しては、国における有料道路の料金徴収期間延長の議論を注視しながら、県と法人が協議の上、更なる財源確保策を検討する必要がある。</p> <p>➢道路管理業務へのデジタル化技術の積極的な導入を検討する必要がある。</p>
	指摘事項	なし	